



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6238-3000
平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,786,344	△6.5	292,060	20.0	293,171	20.7	129,837	16.0
23年2月期	5,119,739	0.2	243,346	7.4	242,907	7.0	111,961	149.5

(注) 包括利益 24年2月期 125,504百万円 (45.2%) 23年2月期 86,430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	146.96	146.88	7.5	7.7	6.1
23年2月期	126.21	126.15	6.5	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 2,061百万円 23年2月期 1,007百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上:
平成24年2月期:8,048,156百万円(前年同期比6.6%増)
平成23年2月期:7,547,178百万円(前年同期比2.2%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,889,358	1,860,954	45.4	1,998.84
23年2月期	3,732,111	1,776,512	45.6	1,927.09

(参考) 自己資本 24年2月期 1,765,983百万円 23年2月期 1,702,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	462,642	△342,805	△40,561	733,707
23年2月期	310,527	△312,081	△56,258	656,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	28.00	—	29.00	57.00	50,358	45.2	3.0
24年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00	54,778	42.2	3.2
25年2月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		35.3	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,480,000	5.2	154,500	2.9	153,000	1.4	74,000	40.2	83.76
通期	5,060,000	5.7	315,000	7.9	312,000	6.4	155,000	19.4	175.44

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上予想:
第2四半期(累計):4,200,000百万円(前年同期比5.6%増)
通期:8,550,000百万円(前年同期比6.2%増)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期	886,441,983 株	23年2月期	886,441,983 株
24年2月期	2,935,526 株	23年2月期	2,978,750 株
24年2月期	883,499,397 株	23年2月期	887,128,871 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	78,047	11.5	70,849	12.6	68,030	13.5	72,211	8.0
23年2月期	70,011	△52.5	62,896	△55.1	59,924	△56.1	66,872	2.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年2月期	81.73		81.69					
23年2月期	75.38		75.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年2月期	1,884,912	1,386,624	1,386,624	73.5	1,568.28			
23年2月期	1,850,473	1,364,914	1,364,914	73.7	1,543.99			

(参考) 自己資本 24年2月期 1,385,622百万円 23年2月期 1,364,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の5ページから6ページをご覧ください。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/fi/kh.html>)に掲載しております。また、平成24年4月6日(金)に開催予定の決算説明会にて使用した業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	15
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	39
(リース取引関係)	44
(関連当事者情報)	46
(税効果会計関係)	47
(退職給付関係)	49
(開示対象特別目的会社関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	60
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	61
(損益計算書)	63
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	64
(損益計算書)	66
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	67
(損益計算書)	69
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	70
(損益計算書)	72
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	73
(損益計算書)	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け一時的に弱含みとなったものの、その後個人消費全般は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら景気動向は、円高や欧州の債務危機などの影響から依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは事業戦略の推進とグループシナジー効果の最大化に向けた取り組みに注力いたしました。コンビニエンスストア事業におきましては、積極的な出店による店舗網の拡大を図るとともに、「近くて便利」なお店の実現に向けた品揃えの拡充を図りました。国内の総合スーパーや百貨店におきましては、販売力の強化や商品開発に注力するとともに、ロスの低減や経費削減を中心とした収益性の向上に努めました。

グループシナジー効果の最大化に向けましては、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発および販売に注力した結果、当連結会計年度における販売額は4,200億円まで拡大いたしました。また、グループの総合スーパーや百貨店、専門店などを組み合わせて大型店の集客力を高めるなど、グループ各社の強みを相互に活用した売場改革の取り組みも開始いたしました。更に、金融関連事業における新しいサービスといたしまして、平成23年6月に当社グループで発行しているクレジットカードの「ポイント優遇サービス」を、また9月にはグループ各社が発行するポイントを「nanaco(ナナコ)」のポイントに合算できる「nanacoポイントクラブ」を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、北米のコンビニエンスストア事業におきまして営業収益の計上方法変更に伴う押し下げ影響が5,211億9千9百万円あったことなどにより4兆7,863億4千4百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

営業利益は、主にコンビニエンスストア事業とスーパーストア事業の増益により2,920億6千万円(同20.0%増)、経常利益は、2,931億7千1百万円(同20.7%増)となりました。

当期純利益は、特別損失におきまして東日本大震災の発生に伴う災害による損失257億4千1百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額225億円を計上したものの、経常利益までの増益に加え、翌連結会計年度からの連結納税制度の適用による繰延税金資産の計上額の増加に伴い法人税等合計が減少したことなどにより1,298億3千7百万円(同16.0%増)となりました。

なお、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、8兆481億5千6百万円(同6.6%増)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成23年2月期		平成24年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	5,119,739	0.2%増	4,786,344	6.5%減
営業利益	243,346	7.4%増	292,060	20.0%増
経常利益	242,907	7.0%増	293,171	20.7%増
当期純利益	111,961	149.5%増	129,837	16.0%増
為替レート	US\$1=87.79円		US\$1=79.80円	
	1元=12.90円		1元=12.32円	

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成23年2月期		平成24年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,036,464	3.4%増	1,690,924	17.0%減
スーパーストア事業	1,981,604	1.7%減	1,992,298	0.5%増
百貨店事業	915,105	0.8%減	900,222	1.6%減
フードサービス事業	80,225	7.2%減	78,026	2.7%減
金融関連事業	106,953	3.2%減	129,601	21.2%増
その他の事業	35,610	5.8%増	47,464	33.3%増
計	5,155,963	0.3%増	4,838,538	6.2%減
消去又は全社	△36,224	—	△52,193	—
合計	5,119,739	0.2%増	4,786,344	6.5%減

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成23年2月期		平成24年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	195,477	6.3%増	214,637	9.8%増
スーパーストア事業	15,708	10.8%増	32,432	106.5%増
百貨店事業	5,622	311.4%増	9,948	76.9%増
フードサービス事業	△193	—	△95	—
金融関連事業	28,343	6.0%減	33,778	19.2%増
その他の事業	△690	—	2,304	—
計	244,268	7.4%増	293,005	20.0%増
消去又は全社	△921	—	△945	—
合計	243,346	7.4%増	292,060	20.0%増

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は7-Eleven, Inc.における計上方法変更に伴う押し下げ影響があったことなどにより1兆6,909億2千4百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益は2,146億3千7百万円(同9.8%増)となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成23年3月に鹿児島県へ出店地域を拡大するとともに、出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するなど積極的な店舗展開を推進いたしました。その結果、出店数は過去最高となる1,201店舗となり、当連結会計年度末時点の店舗数は39都道府県で14,005店舗(前期末比773店舗増)となりました。設備面では節電対応の強化を目的として、店内照明や店頭誘導看板のLED化を進めました。商品開発では、高齢化や働く女性の増加といった社会の変化に対応した「近くて便利」なお店の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、「セブンプレミアム」や惣菜、野菜といった食卓でのニーズが高い商品の品揃えを強化いたしました。更に、商品政策をより一層効果的に推進することを目的にチルド商品用の新型什器の導入を開始し、当連結会計年度末時点で7,535店舗に設置いたしました。また、サービス面におきましても住民票の写しや印鑑登録証明書を発行する行政サービスを積極的に拡大したことに加え、コンサートやスポーツ観戦などの各種チケットの品揃えを強化するなど、更なる利便性の向上に努めました。当連結会計年度におきましては、上記の施策による売上改善に加え、増税に伴うタバコの売上伸長により、既存店売上高伸び率は前年を大幅に上回りました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は3兆2,805億1千2百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成23年12月末時点でフランチャイズ店の5,437店舗(前年同月末比373店舗増)を含む7,149店舗(同539店舗増)を展開しております。店舗面では、フロリダ州に展開するエクソンモービルなどの店

舗取得を含めた643店舗を出店するなど、積極的な店舗網の拡大を図りました。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力したことに加え、タバコの売上伸長による押し上げ効果もあり、ドルベースの米国既存店商品売上高伸び率は前年を上回りました。なお、チェーン全店売上高は為替の円高影響はあったものの、主にガソリン単価の伸長により1兆6,240億9千5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成23年12月末時点で147店舗（前年同月末比47店舗増）を展開しており、119店舗は北京市内にて、28店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。いずれのエリアにおきましても、地元のお客様のニーズを捉え、売上は好調に推移いたしました。また、同年3月に出店を開始したセブン-イレブン成都有限公司は同年12月末までに41店舗を出店いたしました。

なお、当セグメントにおける円高押し下げの影響は営業収益におきまして約1,090億円、営業利益におきまして約33億円となっております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆9,922億9千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は324億3千2百万円（同106.5%増）となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が当連結会計年度末時点で173店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。衣料品分野では、プライベートブランド商品の開発および販売を一層強化するため、機能性肌着や婦人ファッション「GALLORIA（ギャローリア）」などに加え、新たにカジュアルファッション「goodday（グッデイ）」を立ち上げました。食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、上質な商品の品揃えの強化に努めました。また、これらの商品価値を訴求するためにメディアを活用したプロモーションを推進いたしました。当連結会計年度の既存店売上高伸び率は大型セールを抑制したことなどにより前年割れとなりましたが、値下げロスの低減などにより収益性は大幅に改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に176店舗（前期末比6店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に68店舗（同3店舗増）を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、懸命の復旧作業によって通常営業の早期再開を果たすとともに、5月には新規店舗を開店するなど、地域の本格的な復興に向けて全社一丸となって邁進いたしました。また、「セブンプレミアム」の積極的な販売を継続するとともに、お客様の来店頻度を高めることを目的として生鮮食品における更なる品質と価格の強化に努めました。更に、被災地の復興に必要な衣料品および住居関連商品の品揃えを拡充いたしました。既存店売上高伸び率は震災の影響により3月は非常に厳しい状況だったものの、当連結会計年度では4月以降の回復により前年を上回りました。

国内でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗におきましては、イトーヨーカドーの店内を中心に当連結会計年度末時点で87店舗（前期末比2店舗増）を運営しております。

中国におきましては、平成23年12月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー2店舗（前年同月末比1店舗増）、四川省成都市に総合スーパー5店舗（同1店舗増）をそれぞれ展開しております。北京市と成都市の総合スーパーにおける当連結会計年度の既存店売上高伸び率は、地元のお客様のニーズに対応した売場づくりに努めた結果、いずれも前年を上回りました。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は9,002億2千2百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は99億4千8百万円（同76.9%増）となりました。

株式会社そごう・西武におきましては、基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の効果を最大化するとともに、改装の成功事例を他の店舗へ波及させる取り組みを推進いたしました。また、平成23年4月にカード制度を変更したことに合わせて積極的なキャンペーンを実施し、新規顧客の獲得と既存のカード会員の利便性向上に注力いたしました。一方、経営資源の集中と資産効率の向上を目的として、平成24年1月にそごう八王子店を閉鎖いたしました。既存店売上高伸び率は、4月以降は高級雑貨や食品を中心に売上が回復したものの、震災の影響による営業時間の短縮によって3月が厳しく推移したため、当連結会計年度では若干の前年割れにとどまりました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトにおきましては、西武とそごうや株式会社イトーヨーカ堂が展開する大型ショ

ッピングセンター「Ario(アリオ)」内の店舗を中心に、当連結会計年度末時点で73店舗(前期末比10店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は780億2千6百万円(前年同期比2.7%減)、9千5百万円の営業損失(前年同期から9千8百万円の改善)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおけるレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、震災に伴う営業時間短縮などの影響を受けて特に3月が厳しく推移したため、当連結会計年度では前年を下回りました。しかしながら、主力アイテムのメニュー強化や接客力の向上による既存店舗の活性化に加え、ハンバーグ専門店やベトナム料理専門店等の新業態への挑戦により下期の売上は前年を上回って推移いたしました。更に、収益性の改善に向けて人件費や店舗費を中心に経費削減を進めた結果、株式会社セブン&アイ・フードシステムズの営業利益は前期の赤字から黒字となりました。

中国におきましては、セブン&アイ・レストラン(北京)有限会社が平成23年12月末時点で3店舗(前年同月末比1店舗増)を運営しております。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、株式会社セブンCSカードサービスが新規に連結されたことなどにより、営業収益は1,296億1百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は337億7千8百万円(同19.2%増)となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、当連結会計年度末時点のATM設置台数が16,540台(前期末比1,184台増)まで拡大いたしました。当連結会計年度中の1日1台当たり平均利用件数につきましては、法改正に伴うノンバンク取引件数の減少により112.2件(前年同期比0.9件減)となりましたが、ATM設置台数の増加に加え預貯金金融機関の取引件数が伸長したことにより総利用件数は着実に増加いたしました。

クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」の当連結会計年度末の会員数が322万人(前期末比11万人増)、株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の当連結会計年度末の会員数が312万人となりました。

電子マネー事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の発行総件数は1,636万件(前期末比351万件増)となり、利用可能店舗数は約101,800店舗(同約22,800店舗増)となりました。

また、グループ各社で発行しているポイントを共通化して相互送客効果を拡大することを目的に、グループ各社が連携した新しいサービスを開始いたしました。平成23年6月に当社グループで発行しているクレジットカードをグループの各事業会社で利用した際に付与する「ポイント優遇サービス」を、更に同年9月にはグループ各社で発行したポイントを「nanaco」のポイントに合算できる「nanacoポイントクラブ」を開始いたしました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントが寄与したことにより、営業収益は474億6千4百万円(前年同期比33.3%増)、営業利益は前年同期から29億9千4百万円改善の23億4百万円となりました。

IT事業におきましては、株式会社セブンネットショッピングが運営しているネット通販「セブンネットショッピング」のサイト内に、株式会社イトーヨーカ堂が運営する「ネットスーパー」や株式会社そごう・西武が運営する「e. デパート」を開設するなど、グループが持つインフラを活用した利便性の高いサービスの拡充に注力いたしました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費や雇用情勢は緩やかな回復傾向にあるものの、円高水準の継続や欧州の債務問題などの影響から本格的な景気回復については不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは経済環境や社会構造の変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、グループ力を結集してシナジー効果を発揮し、グループ全体の収益向上に努めてまいります。また、ATM事業やカード事業などの金融サービスや、ネット通販などのITサービスの分野におきましても、グループ共通インフラとして既存事業とのシナジー効果を発揮できる体制づくりに注力してまいります。

国内のコンビニエンスストア事業につきましては、株式会社セブン・イレブン・ジャパンにおきまして、高齢化や単身世帯の増加、中小小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果たすため、更なる「近くて便利」なお店の実現を目指してまいります。店舗面では、好立地への出店強化に加えて新規エリアへの展開として上期中に秋田県への出店を開始するなど、過去最高となる 1,350 店舗を出店してまいります。また、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、チルド商品用の新型什器の導入を継続するなど、日常の食卓に必要な商品の品揃えの拡充にも注力してまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米の 7-Eleven, Inc.が店舗取得を含めた新規出店と既存店舗のフランチャイズ化の促進を継続するとともに、ファスト・フード商品の販売強化のための設備をエリアごとに集中的に導入するなど、既存店舗の活性化にも注力してまいります。また、中国におきましては既存店舗の店舗運営を強化するとともに、積極的な出店による店舗網拡大に取り組んでまいります。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂におきましては、店舗構造改革の一環としてグループ内外の専門店を活用した売場改革に注力するとともに、プライベートブランド商品の開発および販売の強化と値下げロスの低減により、更なる収益基盤の改善を推進してまいります。株式会社ヨークベニマルにおきましては、被災地の本格的な復興に向けて地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、積極的な出店にも取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武におきましては、基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の成功事例を他の店舗に拡大してまいります。商品面では店舗の魅力を高めることを目的に、自主マーチャンダイジング体制の構築に引き続き挑戦していくとともに、新たな商品情報システムを導入し、販売データから独自の属性分析を実施して売れ筋商品をいち早く調達できる体制を確立してまいります。

なお、平成 25 年 2 月期(平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(連結業績予想) (単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期	
		前年同期比
営業収益	5,060,000	5.7%増
営業利益	315,000	7.9%増
経常利益	312,000	6.4%増
当期純利益	155,000	19.4%増

※前提となる為替レート：US\$1＝80.00 円、1元＝12.50 円

※株式会社セブン・イレブン・ジャパンと 7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」の予想は、8 兆 5,500 億円(前年同期比 6.2%増)となっております。

(セグメント別営業収益・営業利益予想) (単位:百万円)

	平成 25 年 2 月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,870,000	10.6%増	228,900	6.6%増
スーパーストア事業	2,060,000	3.4%増	35,000	7.9%増
百貨店事業	906,000	0.6%増	12,900	29.7%増
フードサービス事業	80,000	2.5%増	1,300	—
金融関連事業	140,000	8.0%増	35,600	5.4%増
その他の事業	65,000	36.9%増	2,800	21.5%増
計	5,121,000	5.8%増	316,500	8.0%増
消去又は全社	△61,000	—	△1,500	—
合計	5,060,000	5.7%増	315,000	7.9%増

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

株式会社セブンCSカードサービスを新規に連結したことにより、総資産、負債、純資産がそれぞれ増加しております。総資産は、前期末に比べ1,572億4千6百万円増の3兆8,893億5千8百万円となりました。負債は、上記要因に加え、借入金の返済や株式会社セブン銀行における社債の償還による減少はあったものの、資産除去債務の計上などにより前期末に比べ728億4百万円増の2兆284億3百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少や為替換算調整勘定の減少はあったものの、当期純利益の計上に伴う増加などにより前期末に比べ844億4千2百万円増の1兆8,609億5千4百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成23年2月期末	平成24年2月期末	増減
総資産	3,732,111	3,889,358	157,246
負債	1,955,599	2,028,403	72,804
純資産	1,776,512	1,860,954	84,442
為替レート	US\$1=81.49円 1元=12.29円	US\$1=77.74円 1元=12.31円	

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,308億1千7百万円、減価償却費が1,399億9千4百万円となったことに加え、銀行業におけるコールローンの減少などにより4,626億4千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出に加え、株式会社セブンCSカードサービスの株式取得による支出および事業承継による支出を計上したことなどにより3,428億5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより405億6千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,337億7百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成23年2月期	平成24年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,527	462,642	152,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,081	△342,805	△30,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,258	△40,561	15,696
現金及び現金同等物の期末残高	656,747	733,707	76,960

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	46.9	45.6	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	53.9	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	30.0	49.0

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成24年1月6日に発表した予想のとおり、前期から4円増配の33円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり29円と合わせまして、年間では62円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間31円、期末31円を予定しており、年間では62円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

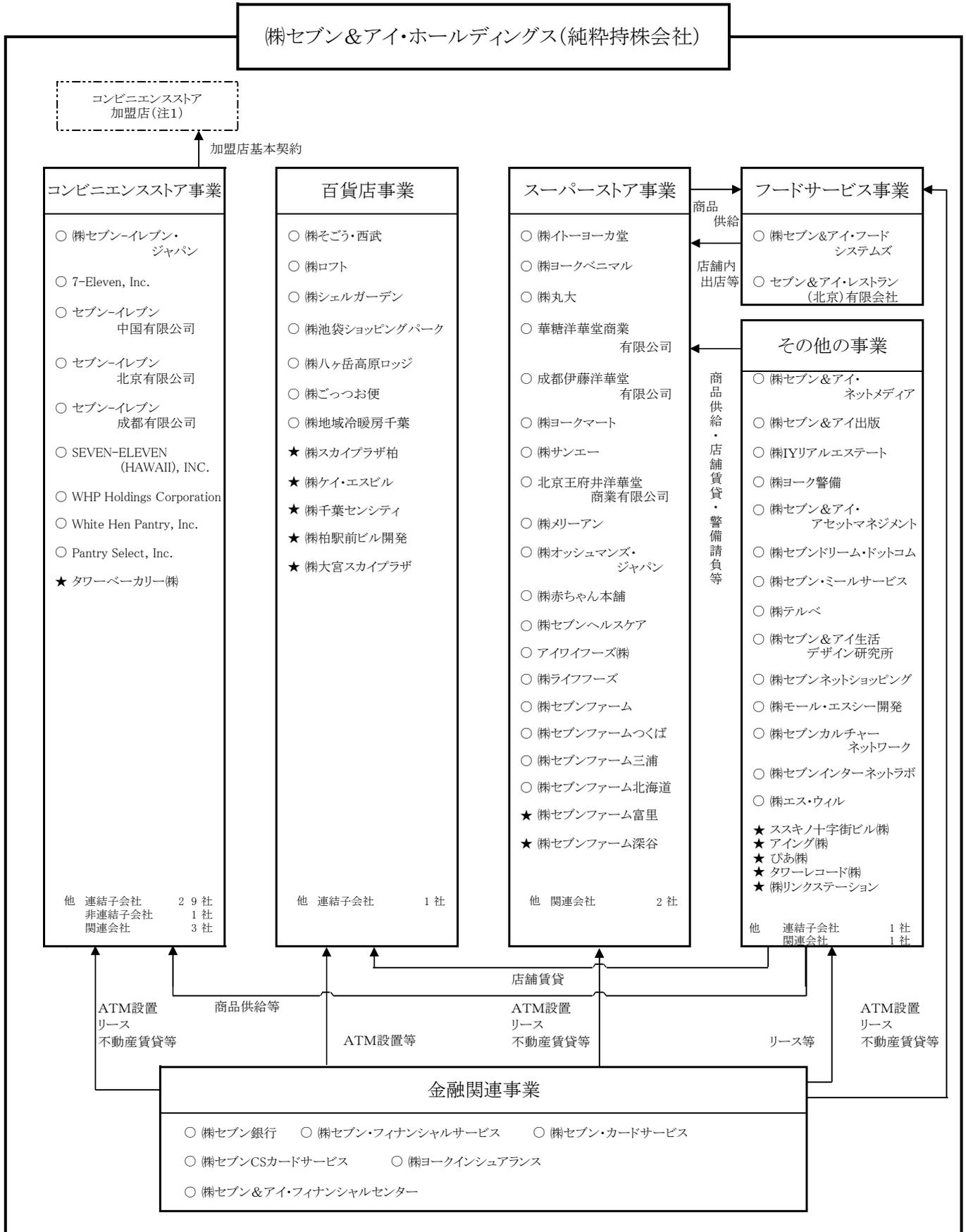
当社グループは、当社を純粋持株会社とする108社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン中国有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. WHP Holdings Corporation*1 White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株)*2	連結子会社 38社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 43社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 ㈱メリーアン、㈱オッシュマンズ・ジャパン ㈱赤ちゃん本舗、㈱セブンヘルスケア、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、㈱セブンファーム ㈱セブンファームつくば、㈱セブンファーム三浦 ㈱セブンファーム北海道*3、㈱セブンファーム富里*2 ㈱セブンファーム深谷*2	連結子会社 18社 関連会社 4社 計 22社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉 ㈱スカイプラザ柏*2、㈱ケイ・エスビル*2、㈱千葉センシティ*2 ㈱柏駅前ビル開発*2、㈱大宮スカイプラザ*2	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン&アイ・フードシステムズ セブン&アイ・レストラン(北京)有限会社	連結子会社 2社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス*4 ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス*5 ㈱ヨークインシュアランス、 ㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 6社
その他の事業	㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブン&アイ出版 ㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備 ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルベ、㈱セブン&アイ生活デザイン研究所 ㈱セブンネットショッピング、㈱モール・エスシー開発 ㈱セブンカルチャーネットワーク、㈱セブンインターネットラボ ㈱エス・ウィル、ススキノ十字街ビル(株)*2、アイング(株)*2 ぴあ(株)*2、タワーレコード(株)*2、㈱リンクステーション*2	連結子会社 15社 関連会社 6社 計 21社

- (注) *1 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。
 *2 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、㈱セブンファーム富里、㈱セブンファーム深谷、㈱スカイプラザ柏、㈱ケイ・エスビル、㈱千葉センシティ、㈱柏駅前ビル開発、㈱大宮スカイプラザ、ススキノ十字街ビル(株)、アイング(株)、ぴあ(株)、タワーレコード(株)、㈱リンクステーションは関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
 *3 ㈱セブンファーム北海道は、平成24年1月27日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *4 ㈱SEキャピタル、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、㈱セブン・キャッシュワークスの3社は、平成23年3月1日に合併し、存続会社である㈱SEキャピタルは、㈱セブン・フィナンシャルサービスに商号を変更いたしました。
 *5 ㈱セブンCSカードサービスは、平成23年4月1日付の株式取得により、当社の連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. 及びセブン-イレブン北京有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成24年2月末時点で、グループ各店を中心に16,540台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 13	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	5	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社そごう・西武 (注)3	東京都 千代田区	10,000	百貨店事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,505	金融関連事業	45.8 (45.8)	1	1	—
セブン-イレブン中国有限公司	中国 北京市	千元 50,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	2	—
セブン-イレブン北京有限公司	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	1	—
セブン-イレブン成都有限公司	中国 四川省	千米ドル 30,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	1	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
WHP Holdings Corpration	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千米ドル 18,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	—	—	—
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	3,080	スーパーストア 事業	93.7 (12.9)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンヘルスケア	東京都 千代田区	450	スーパーストア 事業	91.3 (88.3)	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 加須市	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
株式会社セブンファーム	東京都 千代田区	13	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンファームつくば	茨城県 筑西市	1	スーパーストア 事業	85.0 (85.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム三浦	神奈川県 横須賀市	1	スーパーストア 事業	85.0 (85.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム北海道	北海道 上川郡	1	スーパーストア 事業	85.0 (85.0)	—	—	—
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	65.2 (65.2)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
セブン&アイ・レストラン(北京) 有限公司	中国 北京市	千元 100,000	フードサービス 事業	75.0 (75.0)	—	—	—
株式会社セブン・フィナンシャル サービス	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。

㈱セブン&アイ・ホールディングス(3382)平成24年2月期決算短信

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社セブン・カードサービス (注)3	東京都 千代田区	7,500	金融関連事業	95.5 (95.5)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンCSカードサービス	東京都 千代田区	100	金融関連事業	51.0 (51.0)	—	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨークインシュアランス	東京都 千代田区	30	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	1	1	・資金の預入を行っております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・ネットメディア (注)3	東京都 千代田区	7,665	その他の事業	100.0	2	—	・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	—	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・アセットマネジメント (注)3	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100.0	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコム	東京都 千代田区	450	その他の事業	68.0 (68.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン・ミールサービス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社テルバ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	1	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンネットショッピング	東京都 千代田区	3,000	その他の事業	77.9 (77.9)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	100.0 (15.0)	1	3	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブンカルチャーネットワーク	東京都 千代田区	900	その他の事業	100.0 (100.0)	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンインターネットラボ	東京都 千代田区	499	その他の事業	70.0 (70.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	—	—	—
その他 31 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) タワーバーカー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム富里	千葉県 富里市	2	スーパーストア 事業	25.9 (25.9)	—	—	—
株式会社セブンファーム深谷	埼玉県 深谷市	1	スーパーストア 事業	25.0 (25.0)	—	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	2	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	99	その他の事業	29.7 (29.7)	—	2	—
びあ株式会社	東京都 渋谷区	4,239	その他の事業	20.0 (10.0)	1	—	—
タワーレコード株式会社	東京都 品川区	6,545	その他の事業	44.6	1	2	—
株式会社リンクステーション	青森県 青森市	102	その他の事業	25.0 (25.0)	—	—	—
その他6社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注)1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
 5 実質的に判断して連結子会社としております。
 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約100社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、連結自己資本当期純利益率(ROE)8%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体および各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、グループ力を活用した既存事業の活性化を重点課題として事業を展開してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応すべく、グループ力の十分な活用によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

- i. 多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化
- ii. グループ機能の高度化
 - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
 - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
 - ③ 知的財産の一元管理
 - ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,833	711,629
コールローン	120,000	5,000
受取手形及び売掛金	122,411	270,953
営業貸付金	60,269	68,691
有価証券	26,534	43,025
商品及び製品	158,511	149,455
仕掛品	32	359
原材料及び貯蔵品	2,567	2,390
前払費用	31,109	29,870
繰延税金資産	30,875	38,905
その他	203,098	201,062
貸倒引当金	△3,650	△4,758
流動資産合計	1,406,594	1,516,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	519,957	565,192
工具、器具及び備品(純額)	122,610	129,438
車両運搬具(純額)	1,675	4,525
土地	581,185	590,524
リース資産(純額)	12,754	13,925
建設仮勘定	9,640	16,566
有形固定資産合計	1,247,823	1,320,174
無形固定資産		
のれん	172,186	184,305
ソフトウェア	34,050	32,340
その他	118,418	116,510
無形固定資産合計	324,655	333,156
投資その他の資産		
投資有価証券	227,371	181,863
長期貸付金	18,675	18,279
前払年金費用	9,978	6,674
長期差入保証金	418,585	412,098
建設協力立替金	8,743	8,320
繰延税金資産	20,717	40,147
その他	55,356	57,809
貸倒引当金	△6,450	△6,160
投資その他の資産合計	752,979	719,034
固定資産合計	2,325,459	2,372,364
繰延資産		
創立費	58	43
開業費	—	364
繰延資産合計	58	408
資産合計	3,732,111	3,889,358

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,795	316,072
短期借入金	108,330	139,690
1年内返済予定の長期借入金	127,187	88,786
1年内償還予定の社債	36,100	10,000
未払法人税等	51,007	58,295
未払費用	75,300	71,700
預り金	138,527	116,569
販売促進引当金	16,261	15,092
賞与引当金	13,685	14,755
役員賞与引当金	301	341
商品券回収損引当金	2,544	4,089
災害損失引当金	—	1,063
銀行業における預金	275,696	288,228
その他	218,991	261,043
流動負債合計	1,348,728	1,385,728
固定負債		
社債	263,973	253,978
長期借入金	177,225	198,167
コマーシャル・ペーパー	8,177	—
繰延税金負債	35,955	34,550
退職給付引当金	3,356	3,796
役員退職慰労引当金	2,292	2,191
長期預り金	56,048	55,380
資産除去債務	—	43,740
その他	59,840	50,870
固定負債合計	606,871	642,675
負債合計	1,955,599	2,028,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,899	526,886
利益剰余金	1,234,204	1,312,613
自己株式	△7,320	△7,212
株主資本合計	1,803,783	1,882,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,226	3,360
繰延ヘッジ損益	△328	△3
為替換算調整勘定	△104,167	△119,661
その他の包括利益累計額合計	△101,268	△116,303
新株予約権	981	1,222
少数株主持分	73,016	93,748
純資産合計	1,776,512	1,860,954
負債純資産合計	3,732,111	3,889,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収益	5,119,739	4,786,344
売上高	4,530,684	4,013,617
売上原価	3,364,412	3,078,575
売上総利益	1,166,272	935,041
その他の営業収入	589,054	772,727
営業総利益	1,755,327	1,707,768
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	101,218	111,420
従業員給与・賞与	380,694	378,066
賞与引当金繰入額	13,635	14,699
退職給付費用	16,572	17,562
法定福利及び厚生費	48,301	47,504
地代家賃	260,034	258,652
減価償却費	126,674	133,914
水道光熱費	94,214	92,704
店舗管理・修繕費	70,371	69,824
その他	400,262	291,358
販売費及び一般管理費合計	1,511,980	1,415,708
営業利益	243,346	292,060
営業外収益		
受取利息	5,260	5,044
受取配当金	788	757
持分法による投資利益	1,007	2,061
その他	3,333	2,286
営業外収益合計	10,390	10,150
営業外費用		
支払利息	5,258	4,114
社債利息	2,494	2,859
為替差損	351	—
その他	2,725	2,065
営業外費用合計	10,829	9,039
経常利益	242,907	293,171

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
特別利益		
固定資産売却益	1,174	2,135
投資有価証券売却益	1,367	1,198
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	4,503
受贈益	7,000	—
匿名組合清算益	8,305	—
地区再開発事業補助金収入	3,590	—
その他	1,216	2,591
特別利益合計	22,655	10,428
特別損失		
固定資産廃棄損	6,566	5,468
減損損失	21,454	14,460
災害による損失	—	25,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
その他	14,250	4,611
特別損失合計	42,271	72,782
税金等調整前当期純利益	223,291	230,817
法人税、住民税及び事業税	97,602	116,366
法人税等調整額	4,696	△26,109
法人税等合計	102,298	90,257
少数株主損益調整前当期純利益	—	140,559
少数株主利益	9,031	10,722
当期純利益	111,961	129,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	140,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	103
繰延ヘッジ損益	—	328
為替換算調整勘定	—	△15,481
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	△15,055
包括利益	—	125,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	114,802
少数株主に係る包括利益	—	10,701

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	576,072	526,899
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△12
自己株式の消却	△49,170	—
当期変動額合計	△49,173	△12
当期末残高	526,899	526,886
利益剰余金		
前期末残高	1,172,263	1,234,204
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	111,961	129,837
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	13	△184
当期変動額合計	61,940	78,409
当期末残高	1,234,204	1,312,613
自己株式		
前期末残高	△9,270	△7,320
当期変動額		
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	40	123
自己株式の消却	49,170	—
その他	△3	△5
当期変動額合計	1,950	107
当期末残高	△7,320	△7,212
株主資本合計		
前期末残高	1,789,065	1,803,783
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	111,961	129,837
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	38	110
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	13	△184
その他	△3	△5
当期変動額合計	14,718	78,504
当期末残高	1,803,783	1,882,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,227	3,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	133
当期変動額合計	△1	133
当期末残高	3,226	3,360
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△549	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	325
当期変動額合計	220	325
当期末残高	△328	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,776	△104,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,390	△15,494
当期変動額合計	△34,390	△15,494
当期末残高	△104,167	△119,661
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△67,097	△101,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,171	△15,035
当期変動額合計	△34,171	△15,035
当期末残高	△101,268	△116,303
新株予約権		
前期末残高	721	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	241
当期変動額合計	259	241
当期末残高	981	1,222
少数株主持分		
前期末残高	71,251	73,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,764	20,731
当期変動額合計	1,764	20,731
当期末残高	73,016	93,748

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
純資産合計		
前期末残高	1,793,940	1,776,512
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	111,961	129,837
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	38	110
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	13	△184
その他	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,146	5,938
当期変動額合計	△17,428	84,442
当期末残高	1,776,512	1,860,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,291	230,817
減価償却費	132,421	139,994
減損損失	21,454	14,460
のれん償却額	16,606	12,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△691	1,032
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,170	3,303
受取利息及び受取配当金	△6,049	△5,802
支払利息及び社債利息	7,753	6,974
為替差損益(△は益)	374	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,007	△2,061
固定資産売却益	△1,174	△2,135
固定資産廃棄損	6,566	5,468
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	△4,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
匿名組合清算益	△8,305	—
地区再開発事業補助金収入	△3,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,523	△12,530
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,973	12,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,298	△10,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,311	32,861
預り金の増減額(△は減少)	△12,866	△10,145
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△15,500	△3,200
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	△36,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	89,950	12,532
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△104,000	115,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△32,900	△7,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	66,434	3,739
その他	13,653	50,720
小計	390,431	571,482
利息及び配当金の受取額	3,205	3,017
利息の支払額	△7,859	△7,092
法人税等の支払額	△75,248	△104,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,527	462,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,270	△209,604
有形固定資産の売却による収入	5,335	12,543
無形固定資産の取得による支出	△75,313	△11,193
投資有価証券の取得による支出	△280,601	△178,692
投資有価証券の売却による収入	249,696	224,549
子会社株式の取得による支出	—	△2,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,279
貸付けによる支出	△101	—
貸付金の回収による収入	991	—
差入保証金の差入による支出	△26,513	△22,365
差入保証金の回収による収入	40,282	29,849
預り保証金の受入による収入	5,830	5,333
預り保証金の返還による支出	△4,747	△5,276
子会社の自己株式の取得による支出	△4,999	—
匿名組合清算による収入	8,305	—
地区再開発事業補助金による収入	1,045	2,545
事業承継による支出	—	△135,794
事業取得による支出	—	△32,979
定期預金の預入による支出	△12,339	△13,020
譲渡性預金の預入による支出	△45,000	—
定期預金の払戻による収入	20,831	15,987
譲渡性預金の払戻による収入	40,000	—
その他	△2,512	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,081	△342,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,370	38,324
長期借入れによる収入	60,040	113,480
長期借入金の返済による支出	△67,638	△134,666
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	360,321	369,009
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△360,075	△361,252
社債の発行による収入	109,624	—
社債の償還による支出	△20,385	△100
配当金の支払額	△50,022	△51,258
少数株主からの払込みによる収入	651	222
少数株主への配当金の支払額	△3,774	△3,596
自己株式の取得による支出	△47,290	△10
その他	660	△10,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,258	△40,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,760	△2,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,573	76,960
現金及び現金同等物の期首残高	717,320	656,747
現金及び現金同等物の期末残高	656,747	733,707

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社そごう・西武 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 株式会社ヨークベニマル 株式会社セブン銀行 7-Eleven, Inc.</p> <p>以下の5社を新たに連結子会社といたしました。 株式取得： 株式会社セブンCSカードサービス WFI Group, Inc. Wilson Farms, Inc. Wilson Farms Assets, LLC.</p> <p>設立： 株式会社セブンファーム北海道</p> <p>以下の2社を連結から除外いたしました。 解散： 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ 株式会社セブン・キャッシュワークス 解散した理由 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、株式会社セブン・キャッシュワークスの両社は、平成23年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社SEキャピタルを存続会社とする吸収合併により解散しております。なお、株式会社SEキャピタルは同日付で株式会社セブン・フィナンシャルサービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 19社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社 びあ株式会社</p> <p>以下を新たに持分法適用会社といたしました。 株式の取得： 株式会社近商ストア</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項 目	内 容
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社セブン・ミールサービスは12月末日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結年度においては従来の12ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法(ガソリンは総平均法)を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法(ガソリンは総平均法)に変更しております。これは最近の大幅な価格変動により、商品の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっており、価格変動を連結貸借対照表計上額に反映させ財政状態を適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により4,503百万円を特別利益に計上し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	内 容
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>② 開業費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当連結会計年度末における当該見積額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。 なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p>

項 目	内 容
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。 平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。 なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンス事業におけるフランチャイズに係る会計処理 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 (会計処理の変更) 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、従来、フランチャイジーによる売上高、売上原価、販管費を同社の財務諸表に含めて認識していましたが、コンビニエンスストア事業における会計処理の整合性を考慮し、当連結会計年度より、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識する会計処理に変更しております。 この変更により、営業収益は521,199百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	内 容
1 資産除去債務に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益は1,911百万円、税金等調整前当期純利益は24,412百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,233百万円であります。</p>
2 企業結合に関する会計基準等	<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、連結子会社の資産および負債の評価方法について、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に計上されていた 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は7,056百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(△は益)」は90百万円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は、それぞれ△0百万円、849百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,227,077 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,287,359 百万円
2 担保資産	2 担保資産
担保に供している資産の内訳	担保に供している資産の内訳
建物及び構築物 47,970 百万円	建物及び構築物 18,135 百万円
土地 100,773 百万円	土地 47,144 百万円
その他の無形固定資産 10,151 百万円	投資有価証券 100,681 百万円
投資有価証券 122,445 百万円	長期差入保証金 3,954 百万円
長期差入保証金 4,103 百万円	計 169,915 百万円
計 285,443 百万円	
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 3,400 百万円	短期借入金 3,400 百万円
長期借入金 154,157 百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 62,911 百万円 (1年以内返済予定額を含む)
長期未払金 884 百万円	長期未払金 773 百万円
長期預り金 138 百万円	長期預り金 121 百万円
この他、建物523百万円と土地1,368百万円を関連会社の借入金3,543百万円の担保に供しております。	この他、建物487百万円と土地1,368百万円を関連会社の借入金3,443百万円の担保に供しております。
また、為替決済取引の担保として、投資有価証券27,630百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券19百万円、保証金50百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金1,586百万円を差し入れております。	また、為替決済取引の担保として、投資有価証券6,025百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券19百万円、保証金35百万円、割賦販売法に基づく供託として保証金1,335百万円を差し入れております。
その他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券584百万円、保証金481百万円を担保に供しております。	その他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券422百万円、保証金710百万円を担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
五所川原街づくり株式会社 112 百万円	五所川原街づくり株式会社 38 百万円
従業員 487 百万円	従業員 397 百万円
計 599 百万円	計 435 百万円

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>449,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>432,809 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p>株式会社セブン銀行の所有する国債について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	貸出コミットメント総額	449,090 百万円	貸出実行残高	16,280 百万円	差引額	432,809 百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>株式会社セブン・カードサービスおよび株式会社セブンCSカードサービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>1,026,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>31,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>995,480 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。</p> <p>5 その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸出コミットメント総額	1,026,657 百万円	貸出実行残高	31,176 百万円	差引額	995,480 百万円
貸出コミットメント総額	449,090 百万円												
貸出実行残高	16,280 百万円												
差引額	432,809 百万円												
貸出コミットメント総額	1,026,657 百万円												
貸出実行残高	31,176 百万円												
差引額	995,480 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入435,873百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,839,680百万円であります。</p>	<p>1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入479,825百万円、119,251百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高はそれぞれ3,189,317百万円、666,930百万円であります。</p>																
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414 百万円	土地	742 百万円	その他	18 百万円	計	1,174 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">895 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	895 百万円	土地	1,217 百万円	その他	22 百万円	計	2,135 百万円
建物及び構築物	414 百万円																
土地	742 百万円																
その他	18 百万円																
計	1,174 百万円																
建物及び構築物	895 百万円																
土地	1,217 百万円																
その他	22 百万円																
計	2,135 百万円																
<p>3 受贈益は金銭による受贈であります。</p>	<p>3 _____</p>																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,773 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,995 百万円	器具備品	798 百万円	その他	2,773 百万円	計	6,566 百万円	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">563 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,667 百万円	器具備品	563 百万円	その他	2,237 百万円	計	5,468 百万円
建物及び構築物	2,995 百万円																
器具備品	798 百万円																
その他	2,773 百万円																
計	6,566 百万円																
建物及び構築物	2,667 百万円																
器具備品	563 百万円																
その他	2,237 百万円																
計	5,468 百万円																

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)													
5 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失21,454百万円を計上しております。				5 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失14,460百万円を計上しております。													
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)										
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 43店舗 大阪府 29店舗 その他 (米国含む)	20,200	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 47店舗 大阪府 46店舗 その他 (米国含む)	13,721										
店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 7店舗 東京都 4店舗 その他 16店舗		店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	東京都 14店舗 埼玉県 12店舗 その他 27店舗											
店舗 (百貨店)	土地及び 建物等	千葉県 1店舗 その他 4店舗		店舗 (百貨店)	土地及び 建物等	静岡県 1店舗 その他 1店舗											
店舗 (フードサービス)	土地及び 建物等	東京都他 43店舗		店舗 (フードサービス)	土地及び 建物等	東京都他 38店舗											
その他	土地及び 建物等	福島県 米国他		1,253	その他	土地及び 建物等		福島県 米国他	739								
合 計			21,454	合 計			14,460										
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>													
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)										
建物及び構築物	10,652	144	10,797	建物及び構築物	7,616	200	7,816										
土地	7,331	14	7,345	土地	5,024	328	5,353										
ソフトウェア	—	950	950	ソフトウェア	5	94	99										
その他	2,216	144	2,361	その他	1,075	116	1,191										
合計	20,200	1,253	21,454	合計	13,721	739	14,460										
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.7%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.8%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>													
6 _____				6 災害による損失は、東日本大震災に関する損失であり、内訳は次の通りであります。													
				<table border="1"> <tr> <td>商品の減失等</td> <td>4,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・設備等の減失及び原状回復費用等</td> <td>13,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業停止期間中の固定費</td> <td>4,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他復旧等に係る費用</td> <td>3,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,741 百万円</td> </tr> </table>				商品の減失等	4,568 百万円	建物・設備等の減失及び原状回復費用等	13,522 百万円	営業停止期間中の固定費	4,425 百万円	その他復旧等に係る費用	3,223 百万円	計	25,741 百万円
商品の減失等	4,568 百万円																
建物・設備等の減失及び原状回復費用等	13,522 百万円																
営業停止期間中の固定費	4,425 百万円																
その他復旧等に係る費用	3,223 百万円																
計	25,741 百万円																
				<p>上記金額には、災害損失引当金繰入額1,063百万円を含んでおります。</p>													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	77,790 百万円
少数株主に係る包括利益	8,640 百万円
計	86,430 百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24 百万円
繰延ヘッジ損益	219 百万円
為替換算調整勘定	△ 34,808 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2 百万円
計	△ 34,562 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	906,441	—	20,000	886,441
自己株式				
普通株式	2,983	20,010	20,015	2,978

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 20,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 20,010千株のうち主なものは、取締役会決議による自己株式の取得による増加 20,000千株および単元未満株式の買取による増加 8千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20,015千株は、消却による減少 20,000千株、ストック・オプションの行使による減少 15千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	826
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	154
合計		—	—	—	—	—	981

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	25,297	28円00銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	24,737	28円00銭	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,621	29円00銭	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,978	7	50	2,935

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株のうち主なものは、単元未満株式の買取による増加4千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50千株は、ストック・オプションの行使による減少50千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,001
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	220
合計		—	—	—	—	—	1,222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,621	29円00銭	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月4日 取締役会	普通株式	25,622	29円00銭	平成23年8月31日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,156	33円00銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">654,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">26,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 24,586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,747 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	654,833 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	26,500 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 24,586 百万円	現金及び現金同等物	656,747 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">711,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">43,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 20,922 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,707 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	711,629 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	43,000 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 20,922 百万円	現金及び現金同等物	733,707 百万円				
現金及び預金	654,833 百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	26,500 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 24,586 百万円																				
現金及び現金同等物	656,747 百万円																				
現金及び預金	711,629 百万円																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	43,000 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△ 20,922 百万円																				
現金及び現金同等物	733,707 百万円																				
2 _____	<p>2 当連結会計年度の「事業承継による支出」は、株式会社セブンCSカードサービスによる株式会社クレディセゾンからの事業承継対価の支払であります。</p>																				
3 _____	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社セブンCSカードサービス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">394 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 137,059 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 10,738 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,428 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 148 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">18,279 百万円</td> </tr> </table>	株式会社セブンCSカードサービス		流動資産	158,447 百万円	固定資産	132 百万円	繰延資産	394 百万円	のれん	7,251 百万円	流動負債	△ 137,059 百万円	少数株主持分	△ 10,738 百万円	当該会社株式の取得価額	18,428 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△ 148 百万円	差引：当該会社取得のための支出	18,279 百万円
株式会社セブンCSカードサービス																					
流動資産	158,447 百万円																				
固定資産	132 百万円																				
繰延資産	394 百万円																				
のれん	7,251 百万円																				
流動負債	△ 137,059 百万円																				
少数株主持分	△ 10,738 百万円																				
当該会社株式の取得価額	18,428 百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	△ 148 百万円																				
差引：当該会社取得のための支出	18,279 百万円																				
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">11,867 百万円</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額</p> <p style="text-align: right;">12,491 百万円</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額</p> <p style="text-align: right;">38,130 百万円</p>																				
5 _____	<p>5 事業取得による支出の内容</p> <p>海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,795 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 5,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,160 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の内、有形固定資産20,181百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	8,747 百万円	のれん	22,795 百万円	流動負債	△ 5,256 百万円	その他	6,693 百万円	小計	32,979 百万円	有形固定資産	20,181 百万円	計	53,160 百万円						
たな卸資産	8,747 百万円																				
のれん	22,795 百万円																				
流動負債	△ 5,256 百万円																				
その他	6,693 百万円																				
小計	32,979 百万円																				
有形固定資産	20,181 百万円																				
計	53,160 百万円																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
I 営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,035,927	1,972,649	914,182	79,241	93,104	24,634	5,119,739	-	5,119,739
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	536	8,955	923	984	13,848	10,975	36,224	△ 36,224	-
計	2,036,464	1,981,604	915,105	80,225	106,953	35,610	5,155,963	△ 36,224	5,119,739
営業費用	1,840,986	1,965,895	909,483	80,419	78,609	36,300	4,911,695	△ 35,302	4,876,392
営業利益又は営業損失(△)	195,477	15,708	5,622	△ 193	28,343	△ 690	244,268	△ 921	243,346
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,112,557	1,081,491	571,463	21,105	1,350,272	145,792	4,282,682	△ 550,570	3,732,111
減価償却費	68,743	25,890	14,361	811	20,693	1,598	132,099	321	132,421
減損損失	5,939	4,139	10,301	378	635	59	21,454	-	21,454
資本的支出	91,626	44,797	25,559	443	16,979	127,389	306,797	2,773	309,570

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4)フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は、7,115百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、383,912百万円であり、その主なものは、グループ預け金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
I 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,552,271	1,481,434	86,033	5,119,739	-	5,119,739
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	419	2,960	-	3,380	△ 3,380	-
計	3,552,691	1,484,394	86,033	5,123,119	△ 3,380	5,119,739
営業費用	3,337,459	1,458,164	84,176	4,879,800	△ 3,407	4,876,392
営業利益	215,231	26,230	1,857	243,319	27	243,346
II 資産	3,294,540	397,120	40,873	3,732,533	△ 422	3,732,111

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,481,434	86,033	1,567,468
II 連結営業収益	-	-	5,119,739
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	28.9	1.7	30.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブーン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、コントラクトフード事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,035,927	1,972,649	914,182	79,241	93,104	24,634	5,119,739	—	5,119,739
セグメント間の内部営業収益又は振替高	536	8,955	923	984	13,848	10,975	36,224	△ 36,224	—
計	2,036,464	1,981,604	915,105	80,225	106,953	35,610	5,155,963	△ 36,224	5,119,739
セグメント利益又は損失(△)	195,477	15,708	5,622	△ 193	28,343	△ 690	244,268	△ 921	243,346
セグメント資産	1,112,557	1,081,491	571,463	21,105	1,350,272	145,792	4,282,682	△ 550,570	3,732,111
セグメント負債(有利子負債)	16,872	28,072	272,303	—	197,913	2,250	517,411	209,973	727,385
その他の項目									
減価償却費	68,743	25,890	14,361	811	20,693	1,598	132,099	321	132,421
のれん償却額	7,218	3,371	5,253	—	258	43	16,145	—	16,145
持分法適用会社への投資額	7,214	3	426	—	—	6,701	14,346	—	14,346
減損損失	5,939	4,139	10,301	378	635	59	21,454	—	21,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,626	44,797	25,559	443	16,979	127,389	306,797	2,773	309,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△921百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△550,570百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額209,973百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

㈱セブン&アイ・ホールディングス(3382) 平成24年2月期決算短信

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,690,384	1,982,099	898,977	77,029	112,354	25,499	4,786,344	—	4,786,344
セグメント間の内部営業収益又は振替高	539	10,199	1,245	996	17,246	21,965	52,193	△ 52,193	—
計	1,690,924	1,992,298	900,222	78,026	129,601	47,464	4,838,538	△ 52,193	4,786,344
セグメント利益又は損失(△)	214,637	32,432	9,948	△ 95	33,778	2,304	293,005	△ 945	292,060
セグメント資産	1,077,608	1,048,661	541,929	21,026	1,565,291	153,852	4,408,369	△ 519,010	3,889,358
セグメント負債(有利子負債)	29,252	26,219	200,154	—	244,973	1,500	502,099	209,978	712,077
その他の項目									
減価償却費	73,291	28,626	14,010	667	20,331	2,588	139,514	480	139,994
のれん償却額	3,620	3,372	5,253	—	610	58	12,915	—	12,915
持分法適用会社への投資額	7,625	1,656	467	—	—	7,947	17,697	—	17,697
減損損失	4,301	7,238	2,059	428	97	334	14,460	—	14,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,051	37,376	14,763	719	23,891	2,995	226,797	3,371	230,168

- (注) 1. セグメント利益の調整額△945百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額△519,010百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額209,978百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,590,473	1,106,347	89,524	4,786,344	—	4,786,344
所在地間の内部営業収益又は振替高	444	101	—	546	△ 546	—
計	3,590,917	1,106,449	89,524	4,786,890	△ 546	4,786,344
営業利益	261,531	29,181	1,324	292,037	22	292,060

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,590,473	1,106,347	89,524	4,786,344

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,072,898	245,108	2,167	1,320,174

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
(のれん)									
当期償却額	3,620	3,372	5,253	—	610	58	12,915	—	12,915
当期末残高	48,844	48,892	74,974	—	10,976	931	184,619	—	184,619
(負ののれん)									
当期償却額	—	23	3	4	—	13	44	—	44
当期末残高	—	257	—	46	—	10	313	—	313

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,297</td> <td style="text-align: right;">59,730</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,721</td> <td style="text-align: right;">59,976</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">24,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,745 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 154 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高154百万円が含まれております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	84,297	59,730	154	24,411	ソフトウェア	424	245	-	178	合計	84,721	59,976	154	24,590	1年内	14,129 百万円	1年超	10,615 百万円	合計	24,745 百万円	支払リース料	16,676 百万円	リース資産 減損勘定の取崩額	177 百万円	減価償却費相当額	16,854 百万円	減損損失	38 百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,341</td> <td style="text-align: right;">55,917</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,506</td> <td style="text-align: right;">56,052</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,454 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 65 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高65百万円が含まれております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	66,341	55,917	65	10,358	ソフトウェア	164	134	-	30	合計	66,506	56,052	65	10,388	1年内	8,832 百万円	1年超	1,622 百万円	合計	10,454 百万円	支払リース料	13,921 百万円	リース資産 減損勘定の取崩額	129 百万円	減価償却費相当額	14,050 百万円	減損損失	39 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	84,297	59,730	154	24,411																																																																	
ソフトウェア	424	245	-	178																																																																	
合計	84,721	59,976	154	24,590																																																																	
1年内	14,129 百万円																																																																				
1年超	10,615 百万円																																																																				
合計	24,745 百万円																																																																				
支払リース料	16,676 百万円																																																																				
リース資産 減損勘定の取崩額	177 百万円																																																																				
減価償却費相当額	16,854 百万円																																																																				
減損損失	38 百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	66,341	55,917	65	10,358																																																																	
ソフトウェア	164	134	-	30																																																																	
合計	66,506	56,052	65	10,388																																																																	
1年内	8,832 百万円																																																																				
1年超	1,622 百万円																																																																				
合計	10,454 百万円																																																																				
支払リース料	13,921 百万円																																																																				
リース資産 減損勘定の取崩額	129 百万円																																																																				
減価償却費相当額	14,050 百万円																																																																				
減損損失	39 百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,601</td> <td>11,892</td> <td>4,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,601</td> <td>11,892</td> <td>4,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,988 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>224 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,523 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	16,601	11,892	4,709	合計	16,601	11,892	4,709	1年内	2,434 百万円	1年超	2,553 百万円	合計	4,988 百万円	受取リース料	3,185 百万円	減価償却費	2,911 百万円	受取利息相当額	224 百万円	1年内	61,673 百万円	1年超	379,850 百万円	合計	441,523 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,560</td> <td>8,248</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,560</td> <td>8,248</td> <td>2,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,480 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>118 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,987 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,975 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	10,560	8,248	2,311	合計	10,560	8,248	2,311	1年内	1,452 百万円	1年超	1,027 百万円	合計	2,480 百万円	受取リース料	1,954 百万円	減価償却費	1,776 百万円	受取利息相当額	118 百万円	1年内	62,082 百万円	1年超	360,904 百万円	合計	422,987 百万円	1年内	1,867 百万円	1年超	6,107 百万円	合計	7,975 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
器具備品	16,601	11,892	4,709																																																																
合計	16,601	11,892	4,709																																																																
1年内	2,434 百万円																																																																		
1年超	2,553 百万円																																																																		
合計	4,988 百万円																																																																		
受取リース料	3,185 百万円																																																																		
減価償却費	2,911 百万円																																																																		
受取利息相当額	224 百万円																																																																		
1年内	61,673 百万円																																																																		
1年超	379,850 百万円																																																																		
合計	441,523 百万円																																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
器具備品	10,560	8,248	2,311																																																																
合計	10,560	8,248	2,311																																																																
1年内	1,452 百万円																																																																		
1年超	1,027 百万円																																																																		
合計	2,480 百万円																																																																		
受取リース料	1,954 百万円																																																																		
減価償却費	1,776 百万円																																																																		
受取利息相当額	118 百万円																																																																		
1年内	62,082 百万円																																																																		
1年超	360,904 百万円																																																																		
合計	422,987 百万円																																																																		
1年内	1,867 百万円																																																																		
1年超	6,107 百万円																																																																		
合計	7,975 百万円																																																																		

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	伊藤雅俊	—	—	—	(被所有) 直接 1.9	—	寄附金 受贈	5,000	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループ企業が横断的に利用できる研修施設建設の資金として金銭にて受贈しております。
 3. 伊藤雅俊氏は、当社取締役 伊藤順朗の実父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	鈴木康弘	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	—	子会社の第 三者割当増 資に伴う払 込	169	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 払込金額は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。
 3. 鈴木康弘氏は、当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,622</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>6,269</td></tr> <tr><td>未払人件費自己否認額</td><td>3,939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>928</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>558</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>電子マネー預り金</td><td>4,254</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>14,148</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>44,650</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,145</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td>13,062</td></tr> <tr><td>土地評価損および減損損失否認額</td><td>42,042</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>5,219</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td>8,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>167,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 97,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>69,763</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産評価差額</td><td>△ 31,334</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ等評価差額</td><td>△ 10,356</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 1,093</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△ 636</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△ 4,003</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>△ 5,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 54,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,637</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>30,875</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>20,717</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△ 35,955</td></tr> </table>	賞与引当金	5,622	販売促進引当金	6,269	未払人件費自己否認額	3,939	役員退職慰労引当金	928	退職給付引当金損金算入限度超過額	558	商品券回収損引当金	1,035	電子マネー預り金	4,254	減価償却損金算入限度超過額	14,148	税務上の繰越欠損金	44,650	有価証券評価損	1,262	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,145	固定資産評価差額	13,062	土地評価損および減損損失否認額	42,042	未払事業税・事業所税	5,219	未払費用自己否認額	8,141	その他	12,811	繰延税金資産小計	167,093	評価性引当額	△ 97,330	繰延税金資産合計	69,763	固定資産評価差額	△ 31,334	ロイヤルティ等評価差額	△ 10,356	固定資産圧縮積立金	△ 1,093	有価証券評価差額金	△ 636	前払年金費用	△ 4,003	譲渡損益調整資産	△ 5,372	その他	△ 1,328	繰延税金負債合計	△ 54,125	繰延税金資産の純額	15,637	流動資産－繰延税金資産	30,875	固定資産－繰延税金資産	20,717	固定負債－繰延税金負債	△ 35,955	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,954</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>5,921</td></tr> <tr><td>未払人件費自己否認額</td><td>4,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>579</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td>1,572</td></tr> <tr><td>電子マネー預り金</td><td>4,673</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>13,196</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>35,380</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,040</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td>12,307</td></tr> <tr><td>土地評価損および減損損失否認額</td><td>41,681</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>5,555</td></tr> <tr><td>未払費用自己否認額</td><td>7,718</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>13,377</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>9,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>188,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 83,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>104,377</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産評価差額</td><td>△ 33,728</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ等評価差額</td><td>△ 9,533</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 1,063</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△ 1,017</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△ 2,362</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>△ 4,704</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△ 4,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 2,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 59,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>44,502</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>38,905</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>40,147</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△ 34,550</td></tr> </table>	賞与引当金	5,954	販売促進引当金	5,921	未払人件費自己否認額	4,647	役員退職慰労引当金	893	退職給付引当金損金算入限度超過額	579	商品券回収損引当金	1,572	電子マネー預り金	4,673	減価償却損金算入限度超過額	13,196	税務上の繰越欠損金	35,380	有価証券評価損	1,170	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,040	固定資産評価差額	12,307	土地評価損および減損損失否認額	41,681	未払事業税・事業所税	5,555	未払費用自己否認額	7,718	資産除去債務	13,377	商標権	9,112	その他	21,488	繰延税金資産小計	188,273	評価性引当額	△ 83,895	繰延税金資産合計	104,377	固定資産評価差額	△ 33,728	ロイヤルティ等評価差額	△ 9,533	固定資産圧縮積立金	△ 1,063	有価証券評価差額金	△ 1,017	前払年金費用	△ 2,362	譲渡損益調整資産	△ 4,704	資産除去債務に対応する除去費用	△ 4,499	その他	△ 2,965	繰延税金負債合計	△ 59,874	繰延税金資産の純額	44,502	流動資産－繰延税金資産	38,905	固定資産－繰延税金資産	40,147	固定負債－繰延税金負債	△ 34,550
賞与引当金	5,622																																																																																																																																		
販売促進引当金	6,269																																																																																																																																		
未払人件費自己否認額	3,939																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	928																																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	558																																																																																																																																		
商品券回収損引当金	1,035																																																																																																																																		
電子マネー預り金	4,254																																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	14,148																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	44,650																																																																																																																																		
有価証券評価損	1,262																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,145																																																																																																																																		
固定資産評価差額	13,062																																																																																																																																		
土地評価損および減損損失否認額	42,042																																																																																																																																		
未払事業税・事業所税	5,219																																																																																																																																		
未払費用自己否認額	8,141																																																																																																																																		
その他	12,811																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	167,093																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 97,330																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	69,763																																																																																																																																		
固定資産評価差額	△ 31,334																																																																																																																																		
ロイヤルティ等評価差額	△ 10,356																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,093																																																																																																																																		
有価証券評価差額金	△ 636																																																																																																																																		
前払年金費用	△ 4,003																																																																																																																																		
譲渡損益調整資産	△ 5,372																																																																																																																																		
その他	△ 1,328																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 54,125																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	15,637																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	30,875																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	20,717																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△ 35,955																																																																																																																																		
賞与引当金	5,954																																																																																																																																		
販売促進引当金	5,921																																																																																																																																		
未払人件費自己否認額	4,647																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	893																																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	579																																																																																																																																		
商品券回収損引当金	1,572																																																																																																																																		
電子マネー預り金	4,673																																																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	13,196																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	35,380																																																																																																																																		
有価証券評価損	1,170																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,040																																																																																																																																		
固定資産評価差額	12,307																																																																																																																																		
土地評価損および減損損失否認額	41,681																																																																																																																																		
未払事業税・事業所税	5,555																																																																																																																																		
未払費用自己否認額	7,718																																																																																																																																		
資産除去債務	13,377																																																																																																																																		
商標権	9,112																																																																																																																																		
その他	21,488																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	188,273																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 83,895																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	104,377																																																																																																																																		
固定資産評価差額	△ 33,728																																																																																																																																		
ロイヤルティ等評価差額	△ 9,533																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,063																																																																																																																																		
有価証券評価差額金	△ 1,017																																																																																																																																		
前払年金費用	△ 2,362																																																																																																																																		
譲渡損益調整資産	△ 4,704																																																																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	△ 4,499																																																																																																																																		
その他	△ 2,965																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 59,874																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	44,502																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	38,905																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	40,147																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△ 34,550																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>△ 0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△ 0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却益消去</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		持分法投資損益	△ 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減額	△ 0.8	住民税均等割	0.6	のれん償却額	3.0	連結子会社株式売却益消去	2.4	その他	△ 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>△ 0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△ 0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>連結納税による影響</td><td>△ 4.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		持分法投資損益	△ 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減額	△ 0.7	住民税均等割	0.6	のれん償却額	2.3	連結納税による影響	△ 4.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	1.6	その他	△ 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
持分法投資損益	△ 0.2																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△ 0.8																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																																																																		
のれん償却額	3.0																																																																																																																																		
連結子会社株式売却益消去	2.4																																																																																																																																		
その他	△ 0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
持分法投資損益	△ 0.4																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	△ 0.7																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																																																																		
のれん償却額	2.3																																																																																																																																		
連結納税による影響	△ 4.3																																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	1.6																																																																																																																																		
その他	△ 0.9																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,608百万円減少し、法人税等調整額が3,609百万円増加しております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ 退職給付債務(注)	△ 197,559	△ 202,157
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	168,688	171,852
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 28,870	△ 30,304
ニ 未認識数理計算上の差異	34,975	32,809
ホ 未認識過去勤務債務	517	374
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	6,621	2,878
ト 前払年金費用	9,978	6,674
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 3,356	△ 3,796

(注)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
イ 勤務費用(注)	11,753	11,599
ロ 利息費用	3,961	4,054
ハ 期待運用収益	△ 4,710	△ 4,201
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,578	5,253
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 515	151
ヘ 臨時に支払った割増額	1,511	130
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,578	16,987

(注)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用535百万円を計上しております。	2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用614百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	主として2.0% 米国連結子会社は、 5.7%であります。	主として2.0% 米国連結子会社は、 5.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年または10年	5年または10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。) 米国連結子会社は、 回廊アプローチによっております。	当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。) 米国連結子会社は、 回廊アプローチによっております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

株式会社そごう・西武（旧株式会社西武百貨店）は、平成12年8月に店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットイケセイに売却いたしました（以下、証券化）。一方、有限会社アセットイケセイとの間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しておりました。

当該証券化については、平成22年9月24日付で当社の連結子会社である株式会社セブン＆アイ・アセットマネジメントが有限会社アセットイケセイから信託受益権（固定資産）を取得し、当該信託受益権に関する不動産信託契約は同日付で解除しております。また、匿名組合契約についても同日付で契約を終了しております。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計期間 末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
未収配当金	—	匿名組合利益配当	2,886
匿名組合出資金	—	清算最終分配金	8,305
賃借取引	—	支払賃料(注)	6,090

（注）当該物件の賃貸借契約は信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき信託受託者へ支払っている金額を記載しております。

なお、当連結会計年度においては、平成22年3月1日から平成22年9月23日までの賃料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,927円 09銭	1,998円 84銭
1株当たり当期純利益	126円 21銭	146円 96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円 15銭	146円 88銭

（注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	111,961	129,837
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	111,961	129,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887,128	883,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	4	6
当期純利益調整額 (百万円)	4	6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	331	442
普通株式増加数 (千株)	331	442

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,776,512	1,860,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73,997	94,970
（うち新株予約権） (百万円)	(981)	(1,222)
（うち少数株主持分） (百万円)	(73,016)	(93,748)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,702,514	1,765,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	883,463	883,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376	409
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	254	271
繰延税金資産	—	4,613
未収入金	13,339	14,977
関係会社預け金	17,003	207
その他	703	737
流動資産合計	31,677	21,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48	58
構築物（純額）	0	0
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10	34
土地	2,712	2,712
建設仮勘定	38	3,153
有形固定資産合計	2,810	5,958
無形固定資産		
リース資産	1,314	1,726
その他	—	2
無形固定資産合計	1,314	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	13,379	14,337
関係会社株式	1,688,901	1,729,312
従業員に対する長期貸付金	6	19
関係会社長期預け金	110,000	110,000
前払年金費用	146	94
長期差入保証金	2,214	2,214
その他	22	27
投資その他の資産合計	1,814,670	1,856,005
固定資産合計	1,818,796	1,863,693
資産合計	1,850,473	1,884,912

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	270,000	281,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3	7
リース債務	378	564
未払金	552	1,267
未払費用	1,048	1,142
未払法人税等	162	63
前受金	181	186
賞与引当金	206	231
役員賞与引当金	36	52
その他	288	286
流動負債合計	272,859	284,803
固定負債		
社債	209,973	209,978
関係会社長期借入金	6	19
リース債務	1,019	1,271
繰延税金負債	—	514
長期預り金	1,701	1,700
固定負債合計	212,699	213,484
負債合計	485,559	498,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,137	370,124
資本剰余金合計	1,245,634	1,245,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,619	95,587
利益剰余金合計	74,619	95,587
自己株式	△7,282	△7,169
株主資本合計	1,362,970	1,384,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,583
評価・換算差額等合計	1,117	1,583
新株予約権	826	1,001
純資産合計	1,364,914	1,386,624
負債純資産合計	1,850,473	1,884,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収益		
受取配当金収入	63,716	71,533
経営管理料収入	3,459	3,762
業務受託料収入	2,836	2,751
営業収益合計	70,011	78,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205	219
従業員給与・賞与	3,028	3,109
賞与引当金繰入額	206	231
法定福利及び厚生費	445	475
退職給付費用	250	275
地代家賃	644	616
支払手数料	738	699
その他	1,596	1,570
販売費及び一般管理費合計	7,115	7,198
営業利益	62,896	70,849
営業外収益		
受取利息	1,021	1,513
受取配当金	202	283
株式割当益	218	—
除斥配当金受入益	49	—
その他	18	63
営業外収益合計	1,510	1,860
営業外費用		
支払利息	1,608	1,814
社債利息	2,465	2,859
社債発行費償却	375	—
その他	33	5
営業外費用合計	4,482	4,679
経常利益	59,924	68,030
特別利益		
受贈益	7,000	—
特別利益合計	7,000	—
特別損失		
固定資産廃棄損	47	—
災害による損失	—	406
特別損失合計	47	406
税引前当期純利益	66,876	67,624
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	—	△4,590
法人税等合計	4	△4,586
当期純利益	66,872	72,211

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	875,496	875,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875,496	875,496
その他資本剰余金		
前期末残高	419,384	370,137
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△12
自己株式の消却	△49,244	—
当期変動額合計	△49,247	△12
当期末残高	370,137	370,124
資本剰余金合計		
前期末残高	1,294,881	1,245,634
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△12
自己株式の消却	△49,244	—
当期変動額合計	△49,247	△12
当期末残高	1,245,634	1,245,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,781	74,619
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	66,872	72,211
当期変動額合計	16,837	20,968
当期末残高	74,619	95,587
利益剰余金合計		
前期末残高	57,781	74,619
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	66,872	72,211
当期変動額合計	16,837	20,968
当期末残高	74,619	95,587

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
自己株式		
前期末残高	△9,311	△7,282
当期変動額		
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	40	123
自己株式の消却	49,244	—
当期変動額合計	2,028	113
当期末残高	△7,282	△7,169
株主資本合計		
前期末残高	1,393,351	1,362,970
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	66,872	72,211
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	38	110
当期変動額合計	△30,381	21,069
当期末残高	1,362,970	1,384,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	992	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	465
当期変動額合計	124	465
当期末残高	1,117	1,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	992	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	465
当期変動額合計	124	465
当期末残高	1,117	1,583
新株予約権		
前期末残高	633	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	175
当期変動額合計	193	175
当期末残高	826	1,001
純資産合計		
前期末残高	1,394,977	1,364,914
当期変動額		
剰余金の配当	△50,034	△51,243
当期純利益	66,872	72,211
自己株式の取得	△47,256	△10
自己株式の処分	38	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	641
当期変動額合計	△30,063	21,710
当期末残高	1,364,914	1,386,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 78百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 100百万円
2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。	2. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであり ます。
未収入金 544百万円	未収入金 629百万円
その他の流動資産 694百万円	その他の流動資産 734百万円
リース債務（流動負債） 378百万円	リース債務（流動負債） 564百万円
未払金 147百万円	未払金 243百万円
未払費用 359百万円	未払費用 436百万円
前受金 177百万円	前受金 179百万円
リース債務（固定負債） 1,019百万円	リース債務（固定負債） 1,271百万円
長期預り金 1,664百万円	長期預り金 1,684百万円
3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。	3. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。
(1) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスの借入金に対するもの 10,000百万円	(1) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスの借入金に対するもの 10,000百万円
(2) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスが前払式証票の規則等に関する法律 により保証している電子マネーに対するもの 4,739百万円	(2) 関係会社である株式会社セブン・カード サービスが前払式証票の規則等に関する法律 により保証している電子マネーに対するもの 5,985百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 関係会社との取引にかかるもの	1. 関係会社との取引にかかるもの
受取配当金収入 63,716百万円	受取配当金収入 71,533百万円
経営管理料収入 3,459百万円	経営管理料収入 3,762百万円
業務受託料収入 2,835百万円	業務受託料収入 2,750百万円
受取利息 1,020百万円	受取利息 1,513百万円
支払利息 1,608百万円	支払利息 1,814百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,965	20,008	20,015	2,958
合計	2,965	20,008	20,015	2,958

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,008千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000千株、単元未満株式の買取による増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,015千株は、消却による減少20,000千株、ストック・オプションの行使による減少15千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,958	4	50	2,913
合計	2,958	4	50	2,913

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、ストック・オプションの行使による減少50千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

（貸借対照表）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		（平成23年2月28日）	（平成24年2月29日）
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現 金 及 び 預 金		202,906	46,966
加 盟 店 貸 勘 定		9,190	9,736
リ ー ス 投 資 資 産		1,313	1,973
商 前 払 費 用		2,075	1,919
繰 延 税 金 資 産		10,525	12,758
預 け 金		6,679	7,335
未 収 入 金		260,303	397,811
そ の 他 金		21,022	27,219
貸 倒 引 当 金		623	1,088
		△ 150	△ 377
流動資産合計		514,490	506,432
II 固定資産			
有形固定資産			
建 築 物		119,454	154,000
構 築 物		21,241	24,364
器 具 備 品		17,853	20,377
土 地		93,915	90,250
リ ー ス 資 産		4,435	10,518
建 設 仮 勘 定		144	868
有形固定資産合計		257,045	300,380
無形固定資産			
借 地 権		7,583	8,444
商 標		17	24,890
ソ フ ト ウ エ		3,925	3,164
そ の 他		8	8
無形固定資産合計		11,535	36,507
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券		9,214	9,107
関 係 会 社 株 式		397,976	397,976
関 係 会 社 出 資 金		3,912	5,148
長 期 貸 付 金		2,255	1,883
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,752	3,622
長 期 前 払 費 用		25,728	26,693
長 期 差 入 保 証 金		124,722	133,240
繰 延 税 金 資 産		13,056	16,089
そ の 他		477	511
貸 倒 引 当 金		△ 5,332	△ 4,764
投資その他の資産合計		575,765	589,507
固定資産合計		844,346	926,395
資産合計		1,358,837	1,432,828

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		109,298	123,087
加盟店借入金		8,441	8,283
リース債務		1,368	2,761
未払金		17,412	18,989
未払費用		7,075	8,974
未払法人税等		38,295	39,872
未払消費税等		3,057	1,220
預り金		85,796	75,831
賞与引当金		2,203	2,347
役員賞与引当金		27	38
災害損失引当金		—	172
販売促進引当金		1,749	2,441
その他		572	696
流動負債合計		275,298	284,717
II 固定負債			
長期預り金		6,826	7,225
長期前受収益		118	41
長期借入金		180	211
リース債務		4,672	10,435
退職給付引当金		914	1,386
役員退職慰労引当金		621	584
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		—	21,530
固定負債合計		15,084	43,166
負債合計		290,383	327,884
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
資本剰余金合計		24,565	24,565
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		199,027	235,416
利益剰余金合計		1,026,737	1,063,125
株主資本合計		1,068,502	1,104,891
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 49	52
評価・換算差額等合計		△ 49	52
純資産合計		1,068,453	1,104,944
負債純資産合計		1,358,837	1,432,828

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

（損益計算書）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)
		金 額	金 額
I 営 業 収 入		441,186	484,991
加盟 店 か ら の 収 入		435,873	479,825
{ 加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 前事業年度 2,839,680百万円 当事業年度 3,189,317百万円 自営店売上高との合計 前事業年度 2,947,606百万円 当事業年度 3,280,512百万円 }			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,312	5,165
II 売 上 高		107,925	91,195
III 営 業 総 収 入		549,111	576,186
III 売 上 原 価		78,420	66,809
III 営 業 総 利 益		470,691	509,377
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		301,538	326,216
地 代 家 賃 費		79,424	87,199
広 告 宣 伝 費		27,548	35,626
減 価 償 却 費		28,867	34,168
水 道 光 熱 費		31,799	33,124
給 与 手 当		33,769	32,690
そ の 他		100,128	103,406
営 業 利 益		169,152	183,160
V 営 業 外 収 益		7,589	6,944
受 取 利 息		3,821	3,940
有 価 証 券 利 息		982	-
受 取 配 当 金		2,153	2,617
そ の 他		631	386
VI 営 業 外 費 用		596	345
支 払 利 息		104	173
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		96	-
貸 倒 損 失		144	-
そ の 他		251	171
経 常 利 益		176,144	189,759
VII 特 別 利 益		242	227
固 定 資 産 売 却 益		112	117
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		19	59
投 資 有 価 証 券 売 却 益		73	-
株 式 報 酬 受 入 益		37	50
VIII 特 別 損 失		6,987	19,974
固 定 資 産 売 却 損		305	647
固 定 資 産 廃 棄 損		1,015	748
減 損 損 失		5,306	3,504
閉 店 費 用		230	-
災 害 損 失		-	4,238
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	10,502
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	272
そ の 他		129	60
税 引 前 当 期 純 利 益		169,400	170,012
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		68,781	73,024
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,430	△ 3,750
当 期 純 利 益		102,049	100,738

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成23年2月28日)	(平成24年2月29日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		33,239	29,082
有価証券		24,010	24,830
商貯前蔵品		64,500	42,000
前払費用		72,190	70,420
繰延税金資産		57	46
従業員に対する短期貸付金		271	376
短期貸付金		7,614	7,605
預け入金		7,249	6,625
未収短期差入保証金		254	273
立替の金		394	394
その他		29,252	80,712
		11,956	11,908
		12,180	11,700
		3,262	3,019
		664	779
	流動資産合計	267,100	289,777
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		104,627	102,776
構築物		7,271	7,402
車両運搬具		0	0
土地		5,256	4,711
建物		135,181	135,481
建設仮勘定		1,235	2,263
		3,323	2,398
	有形固定資産合計	256,895	255,034
無形固定資産			
借商ソ		903	891
フ		33	28
ソ		1,002	762
その他		194	168
	無形固定資産合計	2,134	1,851
投資その他の資産			
投資関係		14,824	14,067
有価証券		5,898	8,099
会社		165	454
関係		12,098	12,098
長期		15,689	15,327
長期		10,332	9,217
前払		8,119	6,285
長期		175,890	165,432
建設		8,131	7,708
破産		154	11
繰延		2,507	5,918
倒		1,932	1,866
引		△2,486	△2,298
	投資その他の資産合計	253,258	244,188
	固定資産合計	512,288	501,074
	資産合計	779,389	790,851

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買 掛 金		63,942	64,200
短期借入金		115	106
一年以内返済予定の長期借入金		1,381	1,416
リース負債		395	662
未払金		19,684	19,783
未払法人税等		910	1,724
未払消費税等		—	2,796
未払費用		9,058	8,910
前受金		637	632
預り金		4,582	8,324
賞与引当金		3,940	4,426
役員賞与引当金		16	30
販売促進引当金		2,026	1,651
商品回収引当金		1,110	900
商その他の		12,315	12,337
		1,240	1,323
流動負債合計		121,359	129,226
II 固定負債			
長期借入金		9,819	8,576
リース負債		901	1,714
役員退職慰労引当金		688	625
長期預り金		44,040	42,454
債務保証損失引当金		1,397	778
資産除去債		—	9,874
固定負債合計		56,847	64,024
負債合計		178,206	193,250
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
資本剰余金合計		165,621	165,621
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,038	1,324
繰越利益剰余金		379,131	375,249
利益剰余金合計		391,870	388,274
株主資本合計		597,491	593,895
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,691	3,705
評価・換算差額等合計		3,691	3,705
純資産合計		601,182	597,601
負債純資産合計		779,389	790,851

株式会社 イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
		金額	金額
[営業収益]		[1,373,670]	[1,361,060]
I 売上高		1,349,345	1,334,297
II 売上原価		1,017,630	999,524
売上総利益		331,714	334,773
III 営業収入		24,325	26,762
不動産賃貸収入		19,435	22,222
その他の営業収入		4,889	4,540
営業総利益		356,040	361,536
IV 販売費及び一般管理費		353,884	350,981
宣伝装飾費		33,083	32,562
従業員給与・賞与		118,131	115,911
地代家賃		69,281	67,900
減価償却費		14,573	16,822
その他		118,813	117,783
営業利益		2,155	10,554
V 営業外収益		3,658	3,400
受取利息		1,487	1,578
有価証券利息		52	49
受取配当金		1,546	1,130
その他		571	642
VI 営業外費用		689	484
支払利息		262	263
社債利息		29	—
その他		398	221
経常利益		5,124	13,471
VII 特別利益		16,917	1,077
固定資産売却益		11	519
投資有価証券売却益		13,286	0
株式報酬受入益		27	38
地区再開発事業補助金収入		3,590	—
その他		2	519
VIII 特別損失		8,949	15,912
固定資産売却損		437	11
固定資産廃棄損		1,091	971
減損損失		2,880	1,066
店舗閉鎖損失		1,530	—
関係会社株式評価損		918	—
債務保証損失引当金繰入額		1,397	538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	8,532
災害による損失		—	3,241
その他		692	1,552
税引前当期純利益(△損失)		13,092	△1,364
法人税、住民税及び事業税		448	1,500
法人税等調整額		5,948	△2,344
当期純利益(△損失)		6,696	△520

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	期別	前事業年度末	当事業年度末
		（平成23年2月28日）	（平成24年2月29日）
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		14,805	13,567
売掛金		49	43
有価証券		-	1,000
商貯蔵品		7,882	7,857
前払費用		23	16
繰延税金資産		739	735
短期貸付金		1,541	1,658
短期預け金		69	85
未収入金		7,000	12,000
立替金		6,112	7,231
その他		2,318	2,670
		857	787
流動資産合計		41,399	47,654
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	27,551	27,636
構築物	物品	4,589	4,515
器具備	品	2,018	1,584
土地	地	37,067	38,108
建設仮勘定	定	1,780	1,659
有形固定資産合計		73,007	73,505
無形固定資産			
のれん		1,586	1,374
ソフトウェア	ア	1,238	937
その他	他	38	35
無形固定資産合計		2,862	2,347
投資その他の資産			
投資有価証券	券	9,426	8,277
関係会社株	式	170	170
出資	金	1	1
関係会社出資	金	207	207
長期貸付金	金	248	272
長期前払費用	用	2,327	2,119
前払年金費	用	906	564
長期差入保証	金	16,760	16,362
建設協力立替	金	137	32
貸倒引当	金	-	△726
投資その他の資産合計		30,185	27,281
固定資産合計		106,055	103,134
資産合計		147,454	150,789

株式会社 ヨークベニマル

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買 掛 金		13,398	14,988
短 期 借 入 金		58	75
未 払 金		3,192	5,670
未 払 法 人 税 等		2,380	2,380
未 払 費 用		2,484	2,557
預 り 金		436	444
仮 受 金		266	0
前 受 収 益		233	222
商 品 券		44	42
賞 与 引 当 金		1,490	1,482
役 員 賞 与 引 当 金		25	31
時 効 商 品 券 回 収 損 引 当 金		32	26
災 害 損 失 引 当 金		-	813
流動負債合計		24,042	28,735
II 固定負債			
長 期 借 入 金		126	158
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		312	312
繰 延 税 金 負 債		2,411	1,072
資 産 除 去 債 務		-	747
そ の 他		2,747	2,671
固定負債合計		5,598	4,963
負債合計		29,640	33,698
(純資産の部)			
I 株主資本			
資 本 金		9,927	9,927
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金		12,605	12,605
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金		2,186	2,186
そ の 他 利 益 剰 余 金			
任 意 積 立 金		69,426	69,433
繰 越 利 益 剰 余 金		20,479	19,871
利益剰余金合計		92,092	91,491
株主資本合計		114,626	114,025
II 評価・換算差額等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,188	3,065
評価・換算差額等合計		3,188	3,065
純資産合計		117,814	117,090
負債純資産合計		147,454	150,789

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[343,379]	[348,600]
I 売 上 高		337,734	342,944
II 売 上 原 価		256,302	258,959
III 売 上 総 利 益		81,431	83,985
III 営 業 収 入		5,645	5,656
受 取 手 数 料 収 入		2,148	2,195
不 動 産 賃 貸 収 入		3,497	3,460
営 業 総 利 益		87,077	89,641
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,200	74,686
従 業 員 給 料 賞 与		33,644	32,028
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,490	1,482
地 代 家 賃 費		8,632	8,193
店 舗 管 理 修 繕 費		3,866	3,854
減 価 償 却 費		6,010	5,625
水 道 光 熱 費		5,099	4,576
配 送 費		205	223
そ の 他		19,250	18,701
営 業 利 益		8,877	14,955
V 営 業 外 収 益		1,502	1,395
受 取 利 息		135	134
有 価 証 券 利 息		0	1
受 取 配 当 金		1,329	1,230
そ の 他		36	29
VI 営 業 外 費 用		102	44
支 払 利 息		3	5
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		42	29
そ の 他		56	9
経 常 利 益		10,276	16,305
VII 特 別 利 益		47	908
固 定 資 産 売 却 益		-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	485
株 式 報 酬 受 入 益		31	38
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益		6	-
移 転 補 償 金 収 入		-	384
そ の 他		8	-
VIII 特 別 損 失		1,276	14,224
固 定 資 産 売 却 損		17	53
固 定 資 産 廃 棄 損		162	56
投 資 有 価 証 券 評 価 損		0	-
減 損 損 失		356	391
事 業 構 造 改 革 費 用		703	-
災 害 に よ る 損 失		-	13,224
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	474
そ の 他		37	25
税 引 前 当 期 純 利 益		9,048	2,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,111	2,545
法 人 税 等 調 整 額		△156	△986
当 期 純 利 益		5,093	1,430

【ご参考】株式会社 そごう・西武
（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	期別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		35,154	18,938
受取手形		1,265	1,106
売掛金		20,791	21,944
商売用不動産		18,107	17,975
貯蔵品		2,789	2,596
前払費用		185	281
繰延税金資産		4,215	4,017
短期貸付金		9,251	10,606
預け金		80	47
未収入金		5,000	-
一年内回収予定建設協力金		12,798	5,353
その他の流動資産		2,764	2,675
貸倒引当金		919	1,032
		△ 4	△ 2
流動資産合計		113,317	86,572
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	98,520	94,768
構築物	物	1,440	1,389
機械及び装置	置	435	425
器具及び備品	等	4,501	3,873
リース資産	産	5,514	5,857
土地	地	134,805	134,636
建設仮勘定	定	18	20
有形固定資産合計		245,237	240,971
無形固定資産			
借地権		21,191	21,177
その他の無形固定資産		3,385	3,714
無形固定資産合計		24,576	24,891
投資その他の資産			
投資有価証券	券	7,579	7,465
関係会社株	式	26,070	28,222
長期貸付金	金	242	282
敷金・保証金	金	64,614	63,587
建設協力金	金	18,162	15,252
長期未収入金	金	995	463
破産更生債権	権	1,892	1,761
繰延税金資産	産	-	5,411
その他の投資	産	2,020	1,931
貸倒引当金	金	△ 1,424	△ 965
投資その他の資産合計		120,153	123,413
固定資産合計		389,967	389,276
資産合計		503,285	475,849

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		34,574	34,360
短期借入金		191,239	152,696
未払金		9,879	9,780
リース債務		737	945
未払費用		3,845	3,751
未払法人税等		433	472
未払消費税等		-	1,029
前受金		2,732	1,421
商品券		18,536	15,989
預り金		7,068	6,981
賞与引当金		2,713	2,903
役員賞与引当金		44	34
顧客還付費引当金		6,740	4,992
商品券回収損失引当金		1,401	3,161
店舗閉鎖損失引当金		2,042	470
災害損失引当金		-	2
資産除去債務		-	1,038
その他の流動負債		468	476
流動負債合計		282,460	240,511
II 固定負債			
長期借入金		85,154	91,059
長期未払金		1,222	1,093
リース債務		5,363	5,522
預り協力金・保証金		8,063	7,853
繰延税金負債		363	-
役員退職慰労引当金		86	68
環境債務引当金		-	399
その他の固定負債		349	20
固定負債合計		100,603	106,018
負債合計		383,063	346,529
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金		39,317	39,317
その他資本剰余金		12,981	12,981
資本剰余金合計		52,298	52,298
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		58,235	67,011
利益剰余金合計		58,235	67,011
株主資本合計		120,533	129,309
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		16	10
繰延ヘッジ損益		△328	-
評価・換算差額等合計		△312	10
純資産合計		120,221	129,320
負債純資産合計		503,285	475,849

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[846,796]	[830,340]
I 売 上 高		834,723	817,927
II 売 上 原 価		647,371	638,408
売 上 総 利 益		187,351	179,519
III そ の 他 の 営 業 収 入		12,073	12,412
営 業 総 利 益		199,424	191,932
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		192,039	180,772
宣 伝 装 飾 費		25,838	26,245
人 件 費		52,483	49,871
地 代 家 賃		47,658	44,222
減 価 償 却 費		12,779	12,181
水 道 光 熱 費		10,023	9,343
そ の 他		43,254	38,909
営 業 利 益		7,385	11,159
V 営 業 外 収 益		1,537	1,337
受 取 利 息 ・ 配 当 金		795	703
売 場 改 装 工 事 協 賛 金		131	240
そ の 他 の 営 業 外 収 益		610	394
VI 営 業 外 費 用		3,299	2,606
支 払 利 息		2,910	2,254
そ の 他 の 営 業 外 費 用		388	352
経 常 利 益		5,623	9,890
VII 特 別 利 益		12,313	657
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3,011	-
固 定 資 産 売 却 益		224	161
匿 名 組 合 清 算 益		8,305	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	409
そ の 他 の 特 別 利 益		770	86
VIII 特 別 損 失		14,225	7,602
固 定 資 産 売 却 損		4	-
固 定 資 産 除 却 損		2,725	2,110
減 損 損 失		6,625	1,779
災 害 損 失		-	1,826
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,586	-
顧 客 還 付 費 引 当 金 繰 入 額		2,993	-
そ の 他 の 特 別 損 失		289	1,885
税 引 前 当 期 純 利 益		3,711	2,946
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		105	106
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,225	△ 7,125
当 期 純 利 益		5,831	9,964

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,654	2,935
売掛金		485	556
商材		84	90
原料		361	380
貯蔵品		29	27
前払費用		685	626
未収入金		879	888
繰延税金資産		—	244
預け金		23,873	24,585
一年内回収予定の差入保証金		270	222
その他		163	164
流動資産合計		30,487	30,722
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		2,301	2,174
構築物		159	144
器具備品		284	320
土地		1,456	1,456
リース有形資産		78	55
建設仮勘定		28	61
有形固定資産合計		4,307	4,211
無形固定資産			
借地権		37	36
ソフトウェア		51	30
施設利用権		7	6
その他		7	6
無形固定資産合計		104	79
投資その他の資産			
投資有価証券		208	205
長期前払費用		188	180
前払年金費用		400	102
長期差入保証金		7,153	6,804
関係会社出資金		1,001	1,001
繰延税金資産		—	1,375
貸倒引当金		△ 57	△ 30
その他		152	123
投資その他の資産合計		9,048	9,764
固定資産合計		13,460	14,055
資産合計		43,948	44,777

株式会社 セブン＆アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		1,795	1,828
未払金		900	808
未払法人税等		370	366
未払消費税等		230	211
未払費用		2,336	2,311
前受金		24	24
預り金		139	147
役員賞与引当金		15	18
賞与引当金		414	462
設備関係未払金		94	45
リース資産減損勘定		155	80
その他の		119	126
流動負債合計		6,597	6,432
II 固定負債			
繰延税金負債		222	—
長期リース資産減損勘定		83	11
リース債務		79	71
資産除去債務		—	2,172
長期預り保証金		90	85
その他の		43	36
固定負債合計		519	2,379
負債合計		7,116	8,811
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		3,000	3,000
資本剰余金			
資本準備金		750	750
その他資本剰余金		53,483	53,483
資本剰余金合計		54,233	54,233
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△ 20,411	△ 21,290
利益剰余金合計		△ 20,411	△ 21,290
株主資本合計		36,821	35,942
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		9	23
評価・換算差額合計		9	23
純資産合計		36,831	35,966
負債純資産合計		43,948	44,777

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
		金額	金額
[営業収益]		[80,167]	[77,940]
I 売上高		79,609	77,400
II 売上原価		26,600	26,206
売上総利益		53,009	51,193
III 営業収入		557	540
営業総利益		53,566	51,734
IV 販売費及び一般管理費		53,656	51,711
給料及び賞与		27,867	26,965
地代家賃		8,512	7,858
水道光熱費		4,397	4,293
減価償却費		540	532
法定福利費		2,205	2,100
その他		10,133	9,961
営業利益又は営業損失(△)		△ 89	22
V 営業外収益		237	231
受取利息		142	140
受取配当金		4	4
広告媒体設置収入		18	11
雑収入		71	74
VI 営業外費用		35	50
雑損失		35	50
経常利益		112	203
VII 特別利益		155	60
退店店舗補償金		73	16
その他		81	44
VIII 特別損失		2,199	2,708
減損損失		378	428
退店撤去費用		481	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	2,040
災害による損失		—	193
退職特別加算金		1,273	—
その他		65	32
税引前当期純損失(△)		△ 1,931	△ 2,444
法人税、住民税及び事業税		222	275
法人税等調整額		△ 145	△ 1,840
当期純損失(△)		△ 2,009	△ 879